

研究開発法人についての共通調査票

NO.	71	所管	経済産業省	法人名	産業技術総合研究所	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	-----------	-------	--------

1. 研究職員数の推移について

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
研究職員（うち外国人）（4/1現在）	2,825（180）	2,337（83）	488（97）	2,731（185）	2,288（82）	443（103）	2,696（178）	2,281（80）	415（98）
うち任期付（うち外国人）	238（23）	238（23）	/	241（19）	241（19）	/	271（19）	271（19）	/
うち非任期付（うち外国人）	2,099（60）	2,099（60）	/	2,047（63）	2,047（63）	/	2,010（61）	2,010（61）	/
全職員に対する研究職員の割合（外国人）	48%（70%）	77%（100%）	17%（56%）	48%（77%）	78%（100%）	16%（66%）	48%（76%）	78%（99%）	15%（64%）
（参考）全職員数（うち外国人）	5,871（257）	3,020（83）	2,851（174）	5,650（239）	2,949（82）	2,701（157）	5,646（235）	2,938（81）	2,708（154）

2. 研究職員の処遇について

（1）年俸制

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
年俸制研究職員（うち外国人）（4/1現在）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）
うち任期付（うち外国人）	-（-）	-（-）	/	-（-）	-（-）	/	-（-）	-（-）	/
うち非任期付（うち外国人）	-（-）	-（-）	/	-（-）	-（-）	/	-（-）	-（-）	/
全研究職員に対する年俸制研究職員の割合（うち外国人）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）

（2）業績給

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
業績給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）
うち任期付（うち外国人）	-（-）	-（-）	/	-（-）	-（-）	/	-（-）	-（-）	/
うち非任期付（うち外国人）	-（-）	-（-）	/	-（-）	-（-）	/	-（-）	-（-）	/
全研究職員に対する業績給研究職員の割合（うち外国人）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）

（3）混合給与

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
混合給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）
うち任期付（うち外国人）	-（-）	-（-）	/	-（-）	-（-）	/	-（-）	-（-）	/
うち非任期付（うち外国人）	-（-）	-（-）	/	-（-）	-（-）	/	-（-）	-（-）	/
全研究職員に対する混合給与研究職員の割合（うち外国人）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）

（4）その他（研究職員の処遇に関し講じている施策があれば記述）

3. 研究職員の人件費の財源について（単位：百万円）

	平成22年度<実績ベース>	平成23年度<実績ベース>	平成24年度<実績ベース>
研究職員人件費	25,846	25,824	23,763
運営費交付金（研究職員人件費に占める割合）	25,238（97.6%）	25,138（97.3%）	23,013（96.8%）
運営費交付金以外（研究職員人件費に占める割合）	608	686	750
（内訳）	608（2.4%）	686（2.7%）	750（3.2%）
（参考）総人件費	27,871	27,592	25,341

注）研究職員個々の人件費を積み上げて算出することが困難なため、中期計画の人件費見込額を総人件費に占める研究部門に所属する職員（事務系職員、研究系職員両方を含む）の人件費の実績割合で按分して算出。

NO.	71	所管	経済産業省	法人名	産業技術総合研究所	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	-----------	-------	--------

4. 研究開発業務について

(1) 法人が行っている研究開発業務について、国家戦略（閣議決定レベルのものに限る。）との関係について

「科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）」において、「グリーンイノベーションの推進」、「ライフイノベーションの推進」は、将来にわたる持続的な成長と社会の発展を実現するための主要な柱として位置づけられており、これらを通じた科学技術イノベーション政策を戦略的に展開することとされている。また、「震災からの復興、再生の実現」に向け、国として、大学、公的研究機関、産業界との連携、協力の下、研究開発等の関連施策を重点的に推進することとされている。さらに、研究活動を効果的、効率的に推進していくためには、計量標準、計測・評価方法の整備、質の充実の観点も踏まえつつ、知的基盤の整備を促進することとされている。

また、「日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）」と「科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日閣議決定）」において、科学技術イノベーションの推進のため、戦略分野を中心に研究開発を推進するとともに、その成果を実用化することとされており、また、科学技術イノベーションに適した環境創出に向け、イノベーションに係る人材育成、基礎研究等多様な施策の組み合わせにより、イノベーション促進のための枠組の整備を行うことが必要であるとされている。加えて、イノベーションを継続的に創出するため、政府においては、知的基盤・人的基盤を担保することとされている。

さらに、「福島復興再生基本方針（平成24年7月13日閣議決定）」において、政府は、被災地における新たな産業の創出及び産業の国際競争力の強化に寄与する取組その他先導的な施策への取組を重点的に推進することとされており、産総研は、産学官の連携により、福島において、再生可能エネルギー研究開発拠点を整備し、再生可能エネルギーの産業拠点化を目指すこととされている。

上記の政府方針等を踏まえ、産総研では、グリーンイノベーション及びライフイノベーションに関する研究開発、地質の調査並びに計量の標準に関する業務を実施している。

(2) 法人の研究開発活動に対する国際的ベンチマーク

※ 過去3年以内に該当するものがあれば記入

① 論文指標

ア 被引用数

	世界順位	国内順位	出典
総合	150位	9位	トムソン・ロイター「論文の引用動向からみる日本の研究機関ランキング」2013年版
分野別			
材料科学	9位	3位	同上
化学	14位	4位	同上
物理学	55位	9位	同上
生物学・生化学	151位	10位	同上

イ 論文数

	世界順位	国内順位	出典
総合	117位	9位	トムソン・ロイター Essential Science Indicators (2013/Sep/1更新版)
分野別			
材料科学	11位	3位	同上
化学	16位	4位	同上
物理学	27位	7位	同上
生物学・生化学	94位	10位	同上

② その他の指標

産総研は国内産業の経済活動を支える基盤である長さや質量等の「国家計量標準」を設定し、国内外に供給する重要な機関である。メートル条約加盟国の主要な国家計量標準機関の代表で構成する国際度量衡委員会（CIPM）において締結された相互承認協定に係る国際的ベンチマークとしては、計量の同等性の根拠となる国際比較への参加数及び校正・測定能力（CMC）の登録数がある。各機関ごとの実績数は、国際度量衡局（BIPM）のデータベース（KCDB）で管理されており、産総研の国際比較への参加数は398〔世界第4位（2013.5.13）〕、CMCの登録数は1073〔世界第7位（2013.7.2）〕となっている。

(3) 研究開発業務についての評価の具体的手法について

(例：第三者（外国人を含む）による評価、国際指標に基づく評価 等)

産総研では、研究開発を通じた産業創出への貢献を基本的な考え方として、研究組織（研究ユニット）毎に、毎年評価委員会による評価を実施し、組織の改廃を含めて、研究テーマの重点化を図っている。

特に、「アウトカム創出の視点からの評価」、「重複する研究テーマの排除」の観点から、評価委員会においては、産業界出身の専門家や関連する他独法の研究者等を外部委員として招へいしている。（評価委員の内訳は平成24年度実績で、外部委員245名、内部委員7名。）

(4) 研究開発業務の評価結果を踏まえた取り組みについて

(例：次期の研究開発活動の予算配分に際し、予算の上乗せを行っている 等)

評価結果は、①研究ユニットの見直し、②経営判断への活用（研究ユニットの改廃・予算の重点化）、③公表を通じて国民の理解獲得のためのPR資料等に活用する。